第2回精華町手話言語及び障害特性に応じた情報保障に関する条例検討委員会 要旨

日時：令和7年7月28日（月）午後1時30分～午後3時30分

場所：精華町役場 6階 審議会室

出席者：南委員、岩井委員、西岡委員、松本委員、中委員、山代委員、長山委員、地主委員、
霜田委員、森本委員、相馬委員、中本委員、藤山委員、山本委員、杉山委員

欠席者：務中委員、塩井委員、柳田委員

会議の要旨

1. 開会
2. 委員長あいさつ（南委員長）
3. 議事
 - (1) 条例（案）について
 - (2) 条例制定後の施策について

●事務局から（1）について説明（資料1～4）

<委員からの質問・意見>

松本委員： 行政はいろいろとしてくれていたが、要望したことが、実現しているように思えない。

事務局： 叶えられていないもののほうが当事者にとっては多いと思う。一つ一つ解決に向けて進めていきたい。

西岡委員： 私から2点ある。まず1点目は、手話施策推進法について。障害者権利条約で手話が言語として認められたとあるが、日本の法律である障害者基本法の中で手話が言語として認められていることも入れておいたほうが良いのではないか。

2点目は、事業者による合理的配慮が昨年4月から障害者差別解消法で義務化された。雇用関係においては、障害者雇用促進法において2016年から合理的配慮の義務化がなされている。事業主と雇用される側は、上下関係が明確である。その背景から、「雇用関係において」と別途明記する必要があるのではないか。例えば、第6条に「事業者は」とあるが、これは雇用関係も含んでおり、「雇用分野でも同じである」ということを明記してほしい。

- 事務局： 1点目について、6段落目にも障害者基本法が続いて出てくるので、どういう表現にするか調整する。2点目については、第6条に事業主と従業員を別途、明記するか判断したい。
- 岩井委員： 6月25日に手話施策推進法が成立した。2019年に手話言語法の意見書を議会に提出したものが採択された。9年間取り組んだ成果だ。条例名に手話言語をもっと意識してもらえるような文言を入れてほしい。
- 南委員長： 岩井委員が言う意味合いは条文に込められていると思う。資料3「手話に関する施策の推進に関する法律」がある一方で、今回の条例案はそのことを核に置きつつ広範に全ての人の情報保障という意味合いもある。条例の名前が長すぎると良くないか。然るべき議論ということで事務局は良いか。
- 事務局： 手話言語の重要性を条例の中に含んでいる部分もあるが、タイトルについては再度事務局で調整したい。
- 山本委員： 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律が、令和元年6月に公布・施行。精華町も計画を策定された。まず手話があり、色々な障害をお持ちの方々の特性に応じた「多様な」とある。手話がしっかり前に出ている一方、他の障害の方々が見えない。多様な方々への多様な支援については大丈夫なのか。例えば視覚障害の方々には点字や音訳があるが、点字を読めない方が多いことも知ってほしい。音訳や代筆等、具体的な関りでの支援に期待する。人的な情報の変換ツールがあれば良い。
- 南委員長： 多種多様な障害に対応する施策は重要であり、今後議論したい。
- 事務局： 定義の第2条に様々なコミュニケーション手段について記載した。委員からご意見として頂戴し、障害によって漏れがないよう表記しているが、本日様々な障害種別の支援団体や当事者の方にご出席いただいているので、確認いただきたい。
- 相馬委員： 前文に教育について盛り込んでいただいたことは、感謝する。我々が考える障害だけでなく、一定支援が必要な方も多数いる。そのあたりを、どう解釈し施策に繋げるかが大事である。
- 南委員長： 多様な障害特性がある。障害者基本法の中に2つ項目がある。1つは一般的に言われる障害者、2つ目は社会的障壁である。相馬委員のご意見は、まさに社会的障壁をどう捉えるか。条例ができた後に施策の中で可視化していくものだと考える。
- 藤山委員： 加齢による認知症の方の理解力低下、コミュニケーションの取りづらさも入るか等、どこまで含まれるのか。また、第7条第2項に施策に関する

る意見の反映・検証をしていくとある。新しい推進会議のようなものを制定後に作り、1年に1回会議を行う等考えているのか。

事務局： 支援を必要とする人が必要な配慮を受け、コミュニケーションが取れる施策を作る。具体的な施策の推進方法はこれから決めていきたいが、希望する方が参加できるよう進めたい。

南委員長： 合理的配慮の義務化が始まったが、森本委員、いかがか。

森本委員： 障害者に接したことがない事業者が多いので、受け入れ等に対するサポートや勉強会等から始め、理解を深めたい。

岩井委員： 第8条で必要な財政措置等を取り入れていただき、感謝する。ろうあ者が社会参加できるよう予算整備をお願いしたい。

中本委員： 第7条第2項「進捗について検証して必要に応じて施策の見直しを行うものとする」ことが重要。条文の中には全ての要望を盛り込めない、当事者の意見の反映、一般住民が興味を持ち、理解してもらうことが今後重要である。

霜田委員： このような会議で検討することが難しい障害特性の方も多。参加したい意思のある住民も多いので、平易な言葉が有難いが、守らないといけないところは言葉を尽くして表記が必要である。

南委員長： 条例ができた後の概要版の作成は、検討課題に入っているのか。

事務局： 概要版で一般の方にも理解しやすいものを作成できればと考えている。

地主委員： 第6条の後半の「合理的配慮」は法律上民間事業者も義務化されていることから、「合理的な配慮をしなければならない」と書くべき。

最近、国は「合理的配慮」という言葉だけではなく、「建設的対話」等の別の言葉を付け加えるようになっている。概要版で、わかりやすく説明するには「合理的配慮」より、障害者と事業者との間で前向きに話し合う事が大切だ。

事務局： 「合理的配慮」は事業主に義務化されている為、事務局で修正する。また、精華町では「合理的配慮」という言葉を使ってきたが、「建設的対話」という表現も概要版に活用していく。

長山委員： 第7条の施策の部分は、「手話」という言葉が一つしか入っていない。他の第2号以降は、「障害の特性に応じた」のところに手話言語を利用する方々も入ると推測するが、手話言語条例であれば、当事者にスポットをあてる方が、手話言語条例としてわかる。

事務局： 施策の表現については調整したい。

●事務局から（２）について説明（資料５）

<委員からの質問・意見>

杉山委員： 社会福祉協議会の立場で読んだが、町に準ずる立場と、事業者としての側面もある。日頃からボランティアの方々と一緒に福祉活動を進めているので、様々な角度から関わる必要があると思う。社会福祉協議会として今後参考にしたい。

山代委員： 障害者の支援をしている立場なので、当事者の立場から色々な意見を聞き、大切に関わりたい。福祉に携わる人が、そうでない人にどれだけ広められるかが重要である。

中委員： 私達にとっては難しいところがある、簡単にしてほしい。

松本委員： 身体障害者の高齢化が進んでおり、身体障害者協議会の会員が段々減っている。障害者同士助け合うことが必要だと考える。

南委員長： 生活上の課題は、いかに我がごとになるかだ。様々な団体・協会の会員が減るのは、全国で必定の流れ。一方で困った時に繋がれないので、我がごと・丸ごとを国が打ち出した。人口減少社会・少子超高齢化が進む中で、精華町は福祉的な組織化をどう進めるか。

事務局： 身体障害者の４人のうち３人が６５歳以上。ボランティアの高齢化も町の課題である。若い段階からボランティア活動ができる仕掛け作りが必要。各団体と協力し、新たな担い手を発掘できるように努めたい。

南委員長： 日本の人口減少は止められない。２０５６年で総人口１億を割るという推計が２０２０年の国勢調査の結果出ている。全国も、精華町でも地域で困る前に繋がる、困った時に支え合う事が必要。行政だけ、専門職だけではできない。住民にも協力いただく必要がある。

長山委員： 各団体ヒアリングのまとめを見て、実現できれば、精華町の中で誰一人としてコミュニケーション疎外感を感じずに生活できると思う。他の地域で手話言語条例の施策に関わったが、普及の場は福祉祭り等、必ず後ろに「福祉」がついている。皆さんの希望は、教育や趣味、労働等、福祉の枠を超えたところだと思う。

南委員長： まさに地域福祉計画に優先順位をつけてどう盛り込んでいくかだと思う。大切な視点で、双方向の発想がこれからの時代必要だ。

事務局： 福祉は福祉関係者だけがするのでは広がらないと理解している。多様な機関と連携しながら広く取り組みたい。

4. そのほか ・ 条例の通称名について

●事務局から条例の通称名について説明（参考資料）

条例のパブリックコメントと併せて、通称名の募集を行ったのち、委員に選考していただく。

<委員からの質問・意見>

岩井委員： 今年の9月23日は手話言語の国際デーで、日本各地で取組をしている。京都府は、ブルーライトでライトアップ。精華町でも取組ができれば、手話が普及する目的の一つになる。

事務局： 可能な範囲で対応したい。

西岡委員： ヒアリングについて、対面での回答とある。我々難聴者協会で実施している例会も見て欲しい。要約筆記者、手話通訳者に支援いただき作り上げている実態を確認いただき、会員とも双方向の対話をして条例を作り上げていくことが、あるべき姿だと思う。私達の団体以外も同様に、より深みのある条例に繋げて欲しい。

事務局： 地域の中で当事者、ボランティア等、ご活躍いただいている事は理解している。条例を進めるには、行政だけではできない。委員さんや各団体との協働が必要と考える。

山本委員： 情報保障のツールとして、視覚障害の方々からパソコンや iPhone、タブレット端末で情報を得たいという要望が多い。今、精華町役場で視覚障害の情報保障の事業を実施している。

南委員長： 総務省がここ数年、関係人口という概念を打ち出し、人材確保や創出事業の施策を実施した。分野を問わず多様な組織・機関とつながることが重要である。

●次回検討委員会：令和7年10月28日（火）

5. 閉会